

個別事業説明書【PR版】

保 健 福 祉 部



1 外国人介護人材マッチング支援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 13,590千円

県内の介護施設等における人材の充実に向けて、即戦力として期待できる「特定技能外国人」をターゲットに、新たにマッチングの促進を図るとともに、令和元年度から6年度まで取り組んできた中国からの留学生を対象とした「外国人介護人材マッチング支援モデル事業」のフォローに取り組む。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
保健福祉課
(089-912-2380)

指標

施策

21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

KGI

介護現場における職員の充足感

現状値

23.9%（R5年度）

目標値

33.6%（R8年度）

細施策

21-2 介護職員の充実

KGI

介護職員数

現状値

31,692人（R4年度）

目標値

34,028人（R8年度）

事業イメージ

KPI

介護特定技能外国人マッチング人数（R7:50、R8:70、R9:100、R10:130、R11:150）

現状値

-

目標値

500人（R7～11年度累計）

課題

介護職員の不足感を感じている事業所は6割以上。こうした中、事業所からは、**外国人介護人材を雇用したいとの声が多い**（雇用検討している県内介護施設42%（県調査））。

一方で外国人介護人材の雇用に当たり、次のような課題・ギャップを抱えている。

■ **受入手続き（どのように雇用するのか、書類作成等）が不明・煩雑**

■ **言葉や文化、生活面の違い、都会への流出** など

対策

各事業所の受入れに関する障壁を取り除くため、次の取組みを連動させて展開

マッチング支援

①介護特定技能外国人の**募集から職場受入まで一体的かつ丁寧なサポートを実施**
②介護福祉士資格取得を目指す中国からの**外国人留学生の交流拡大に向けた支援**

定着支援
(別事項)

①県外国人介護人材支援センターの機能強化
②受入施設の環境整備の促進等に向けた補助金

**事業所をフォローし、外国人介護人材にしっかりと働いてもらえる環境をつくり、
外国人介護人材活用の好循環を創出**

【新たに介護特定技能外国人をターゲットにする理由】

○通算5年在留可能で、一定の専門性、技能を有し即戦力として期待ができる。

○国が受入見込み数の拡大を決定。（制度開始時(H31.4)6万人⇒R6.4から5年間で13万5千人）

事業概要

※1、2ともに委託による事業実施を予定

※割合、人数はR6.6月末時点(出入国在留管理庁)

1 介護特定技能外国人マッチング支援事業(事業費:9,949千円)【新規】

①本事業の周知・募集

○県内介護施設等を対象とした事業説明会の開催

②特定技能外国人の募集及び介護施設等とのマッチング

○現地教育機関等における愛媛県のPR（雇用条件や本県魅力等の説明）

○面接会等の実施（外国人介護人材と県内介護施設等）

③入国までの準備支援・入国後の職場定着に向けた伴走支援

○職場、地域定着支援に向けた事前研修の実施（外国人介護人材向け）

○受入れに関する事前研修の実施

○幅広い登録支援機関の紹介

○定着に向けた計画の作成支援 等

介護特定技能外国人の募集国(括弧内は本県における国別割合)
県内における受入割合が多い、ミャンマー(37%)、インドネシア(23%)、
ベトナム(18%)、フィリピン(17%)、ネパール(3%)を主な募集国とする
※本県における介護特定技能外国人:619人

2 外国人留学生介護福祉士候補者マッチング支援事業(事業費:3,641千円)

【既存（事業年度：R元年度から7年度終了予定）】

①マッチングコーディネーターの設置

○県内と中国の関係機関からの情報収集・提供、相談対応

②合同説明会の開催

○現地教育機関や送り出し機関等を対象としたオンライン合同説明会



2 若手看護職員確保促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 52,113千円

県内の医療機関から看護職員不足（特に夜勤ができる者の不足）の訴えが多数寄せられていることから、県立医療技術大学をはじめ県内の各看護師養成所とも連携・協力して看護学生の確保に取り組むとともに、卒業生等の県内就職に向けた支援策を展開することで、若手看護師の確保を目指す。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
保健福祉課
(089-912-2380)
医療対策課
(089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備 KGI 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,739人（R5年） 目標値 3,819人（R8年）
	細施策	30-8 看護職員の確保 KGI 看護師の充足率（4月の募集人員に対する全体充足率）	現状値 74.6%（R6年度） 目標値 100%（R8年度）

事業イメージ **KPI** 本事業を通じて就職した看護職員数
(100人増を目指す) 現状値 529人(R6年度)
目標値 629人(R8年度)

課題

多くの医療機関から**看護師不足**を訴える声

- 夜勤が可能な看護師が大幅に減少
- 県内就職率の低下 等

各施設思うように
人材確保が進まない



育児休暇制度は充実してきたが、復帰後も夜勤を避ける傾向にあり、
夜勤を支えるために有力な若手看護師の確保が喫緊の課題

対策 新たな定着支援の取り組み

- 県内病院の魅力を知ってもらう
- 県外からの人材を確保する
- 県内養成所の学生に県内で就職してもらう
(医技大に特化した取り組みも実施)

看護師確保対策
の3本柱



効果

県外からの人材確保及び
県内看護学生の定着支援をすることで、
県内で働く若手看護師が増える

100人増!!



事業概要

対象

中高生

看護学生

県内就職者

1 看護学生確保・県内定着支援事業（15,000千円）

内容：学生確保や県内就職につながる新たな取組（オンラインを活用した学校説明会や県内就職した卒業生との座談会の開催等）に対する経費補助。
実施主体：県内看護師等学校養成所
補助額：1施設につき上限100万円

2 愛媛の看護魅力発信支援事業（4,250千円）

内容：看護学生(県外学生含む)を対象にバスツアーを実施し、県内病院及び地域の魅力を発信することで、県内就職への動機づけを図る。
実施主体：愛媛県看護協会

3 看護職員県内就職応援事業（30,000千円）

内容：県内病院が県外から看護師等を確保するための経費補助。
実施主体：県内病院
補助額：新たに県内病院で働く県外在住の看護学生・看護職員、他県出身の県内看護学生1人につき200千円

4 県立医療技術大学卒業生県内定着促進事業（2,863千円）

- ① 県内外医療機関への派遣研修制度等の検討
- ② 県内中高生への大学PR強化
- ③ 学校推薦枠の拡大（ゼロ予算）
- ④ 学生の県内定着を促すインセンティブの検討

3 医師確保対策推進事業費

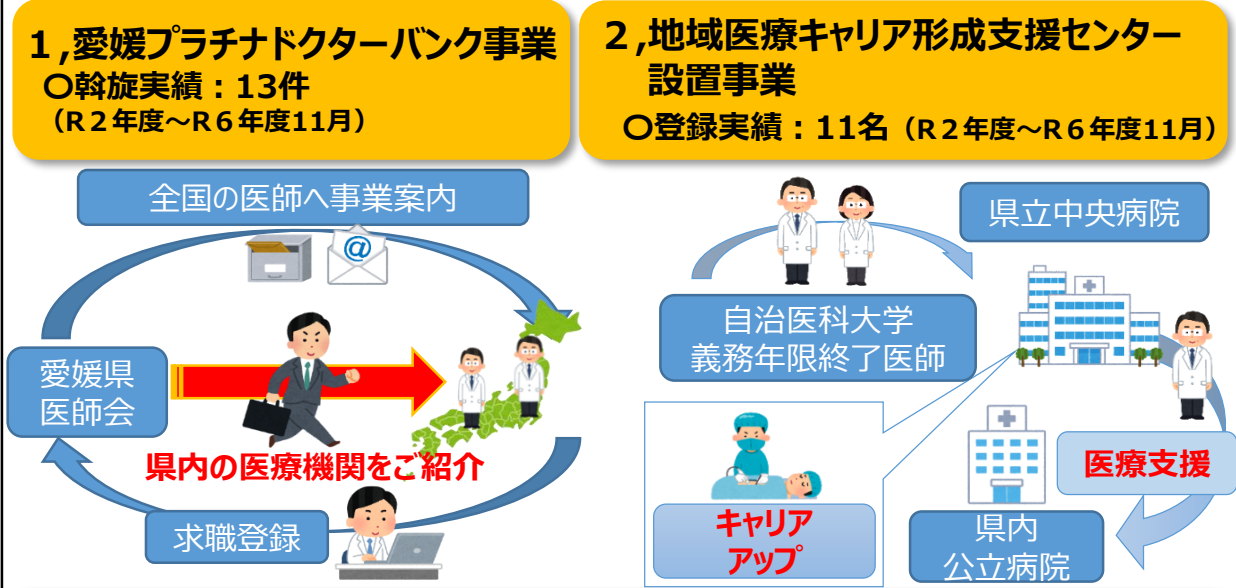
令和7年度当初予算（案）
予算額 20,121千円

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,739人（R5年）
		KGI 県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人（R8年）
	細施策	30-5 地域医療の充実・確保	現状値	3,739人（R5年）
		KGI 県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人（R8年）

事業イメージ	KPI	医療機関への医師の斡旋数 （3人/年 増を目指す）	現状値	13人（R2～6.11時点累計）
			目標値	19人（R2～8年度累計）
		プラチナドクターバンク登録医師数 （4人/年 増を目指す）	現状値	24人（R2～6.11時点累計）
			目標値	32人（R2～8年度累計）



● 医師確保に係るその他の事業			
医師向け		若手医師＋医学生向け	教育機関向け
3,女性医師等 就労支援事業		4,産科医等確保 支援事業 5,救急医等確保 支援事業	6,臨床研修病院 指定・臨床研修医 確保支援事業 7,医師確保対策 事業普及・啓発 事業

事業概要 (千円)

◆ 医師向け事業			
項目	事業名	事業内容	金額
1	愛媛プラチナドクターバンク事業	医療機関を退職する医師を主なターゲットに医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図る。	14,328
2	地域医療キャリア形成支援センター設置事業費	県立中央病院内にセンターを設置。義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用。県内定着と医師不足地域の確保につなげる。	815
3	女性医師等就労支援事業	出産・育児等の再就業に不安を抱える女性医師等に対する相談窓口を設置。	1,020
◆ 若手医師・医学生・教育機関向け事業			
4	産科医等確保支援事業	産科医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,000
5	救急医等確保支援事業	救急医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,200
6	臨床研修病院指定・臨床研修医確保支援事業	都市部で開催される合同セミナーへ参加することにより、臨床研修医の確保を図る。	648
7	医師確保対策事業普及・啓発事業	県内高校への奨学金制度の周知等。	1,110



4 えひめ医療DX推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 21,982千円

持続可能な医療提供体制を確保するため、医療機関同士でデジタル活用の知見を共有する体制を構築するとともに、医療デジタル人材を育成し個々の医療機関のデジタル対応力を強化することで、地域医療の機能分化や全体最適化に関する議論を活性化させ、地域医療構想の実現を加速化させる。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

指標

施策

30 医療体制の整備

KGI

県内の医療施設に従事する医師数

現状値

3,739人（R5年）

目標値

3,819人（R8年）

細施策

30-5 地域医療の充実・確保

KGI

県内の医療施設に従事する医師数

現状値

3,739人（R5年）

目標値

3,819人（R8年）

事業イメージ

KPI

協議会への参画医療機関数

（現在、県内で電子カルテを導入している医療機関数を指す）

現状値

－

目標値

80機関（R8年度）

事業概要

課題

医療従事者の不足・偏在や業務負担の増加に対応するため、
地域医療構想の早期実現と医療機関のアナログ環境改善が必要

地域医療
構想

医療の役割分担と病院間の連携
により、全体最適化を目指す



対策

- ①医療機関共通の課題である「医療DX」を通じて連携を強化
- ②各医療機関のデジタル対応力を強化し、具体的な取組を後押し
⇒県がリード役を務め、地域医療の全体最適化に関する議論を活性化



①医療DX推進協議会

全体協議会／モデル研究会／お互いさまナレッジベース

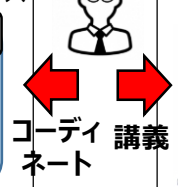


自発的な連携・取組みを促進

アドバイザー

②医療情報人材育成研修

人材育成研修／病院見学・交流会



安全なデジタル活用を推進

1 医療DX推進協議会設置・運営事業 10,996千円

医療機関等で構成する「医療DX推進協議会(仮)」を設置し、デジタル活用による医療の質向上や効率化を先導するとともに、市町も含めた連携や地域での自発的な取組みを促進する。

①全体協議会

医療機関幹部にDXの重要性を認識してもらうとともに、知見の共有を進めることにより、医療機関同士の連携意識の醸成を図る。

②モデル研究会

各医療機関が抱える課題について、デジタル活用による解決策の検討やデジタル技術のテスト導入を行うことで、地域医療構想推進に向けた議論を活性化させる。

③お互いさまナレッジベース

各医療機関が使用するシステムの情報や、デジタル活用に関する経験談等や知見等を共有するナレッジベースを構築する。

2 医療情報人材育成研修 10,986千円

医療情報とサイバーセキュリティ対策に特化した育成研修を実施し、各医療機関でDX推進の核となる人材を育成し、安全なデジタル活用を加速化する。

①人材育成研修

実務担当者のニーズに合わせたテーマ別、習熟度別の研修を実施する。

②病院見学・交流会

実際の機材やシステムを実際に見ながら意見交換することにより、実務担当者間の連携を図る。



5 災害時医療提供体制確保事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 32,942千円

大規模災害等により被災地が孤立した場合においても、医療物資等を孤立地域へ継続して供給できるよう、ドローンを活用した物資輸送体制を構築するとともに、被災による医療供給能力の低下、多数傷病者への対応のため、医療コンテナの活用により傷病者等に十分な医療が提供できる体制を構築する。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

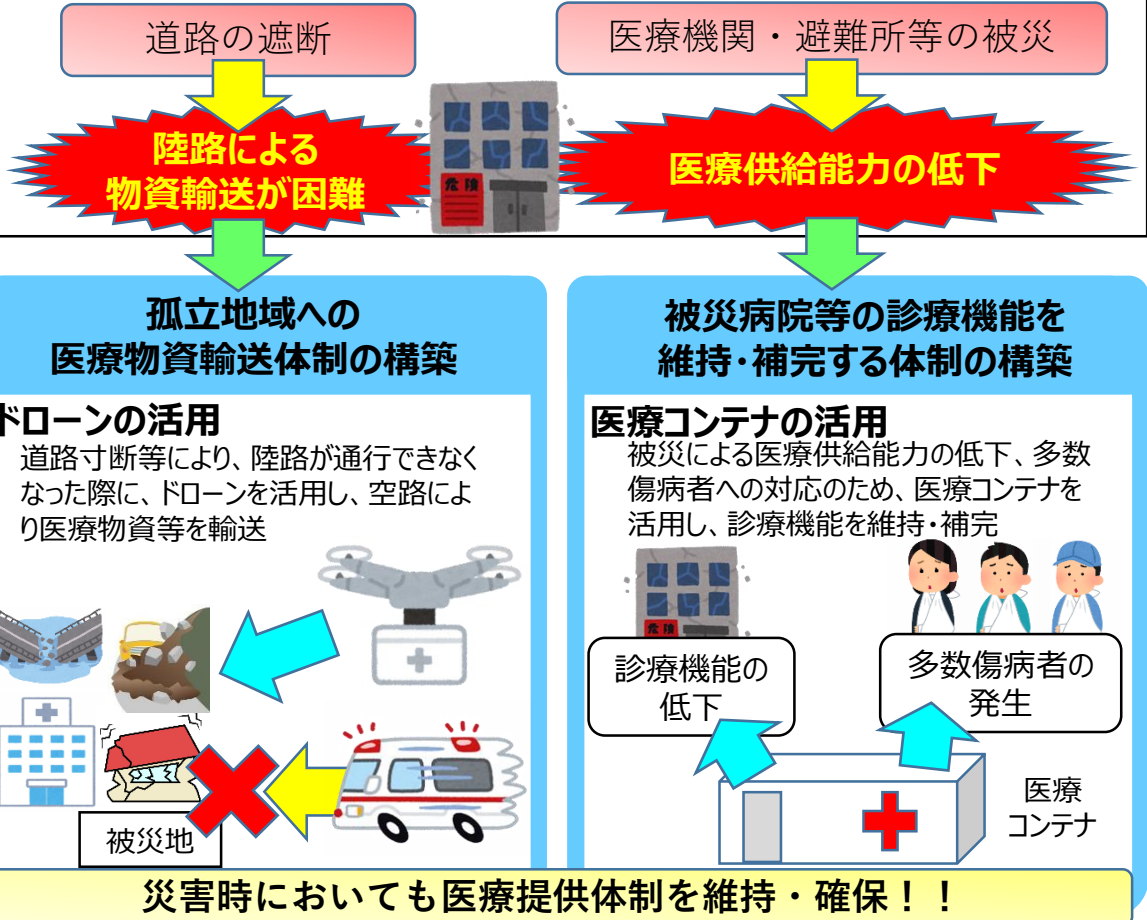
指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人（R5年度）
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人
指標	細施策	29-4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備	現状値	76チーム（R5年度）
	KGI	災害時の保健医療福祉に係るチーム数	目標値	97チーム（R8年度）

事業イメージ	KPI	ドローン及び医療コンテナの活用件数 （R8から4か年で全市町での活用を目指す）	現状値	0件（R6.10時点）
			目標値	5件（R8年度）

事業概要

- ドローンを活用した医療物資輸送体制の構築 10,942千円**
災害が発生した際に孤立する可能性のある地域において、ドローンを活用し、安定かつ安全に医療物資等を輸送できるよう、ドローン航路を整備し、孤立可能性地域への医療物資輸送体制を構築する。
 - 医療物資輸送に係るドローン航路の整備（5ルート／年）
 - 現地調査、飛行ルートを検討
 - ドローンのテスト飛行（訓練実施）
 - ドローン航路の整備（3Dマップヘプロット）
 - 訓練等での活用、運用体制の構築
 - 実災害発生時における医療物資輸送
- 医療コンテナ導入による災害時医療提供体制の維持 22,000千円**
医療機関や避難所等の被災による医療供給能力の低下、また、災害により発生する多数の傷病者へ対応できるよう、県内の被災の程度に応じ、機動的に運用できる医療コンテナを導入し、災害時においても十分な医療が提供できる体制を構築する。
 - 医療用コンテナの設置・運用
災害時：被災の程度に応じ、支援の必要な箇所へ移動させ、臨時診療所として活用し、医療提供機能の低下する災害時における医療救護体制を維持・強化
平時：災害時に円滑に運用できるよう各市町等で実施する防災訓練等で活用し、医療救護活動に係るスキルアップを図る。

現状・問題点 令和6年能登半島地震では…





6 プレコンセプションケア推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 5,789千円

若い男女がヘルスリテラシーを高めることにより、健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうとともに、希望する時期に妊娠・出産できる可能性を高められるよう、企業の経営者や福利厚生担当者等に対し、必要な知識や手法等を提供する。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

指標

施策

5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

現状値 6,950人（R5年）

目標値 8,500人（R8年）

KGI 出生数

細施策

5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり

現状値 6,950人（R5年）

目標値 8,500人（R8年）

KGI 出生数

事業イメージ

KPI

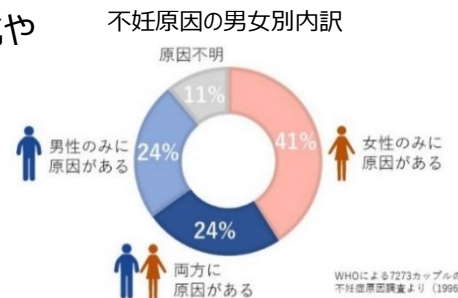
当事業に参加し、プレコンセプションケアに取り組む企業の数（R7は企業向け講演会の参加企業の1割（10社）、R8はその2倍を目指す）

現状値 -
目標値 30社（R7～8年度累計）

事業概要

課 題

- 晩婚化が進み、第1子の出産年齢の高齢化や不妊治療期間が長期に及ぶことにより、妊娠・出産を望んでも希望が叶わないことがある
- 若い女性のやせや肥満、月経トラブルの放置により、不妊や低出生体重児の割合が増えている
- 働く女性の健康課題は、仕事の効率低下や離職につながる深刻な問題となっている
- 不妊の原因は男女双方にある
- 日本人は諸外国に比べてヘルスリテラシーが低い



※ヘルスリテラシー
健康や医療に関する正しい情報を入手し、理解して活用する能力

プレコンセプションケアの認知度が低い

普及・啓発が必要

※プレコンセプションケアとは
若い男女が、将来の妊娠を含むライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うこと

方向性

- プレコンセプションケアの目的、必要性を理解してもらう
- 企業での取組みを推進するために必要な知識や手法等を提供する

<プレコンセプションケアの目的>

- ① 若い世代の男女がヘルスリテラシーを高めることにより健康を増進しより質の高い生活を実現してもらうこと
- ② 希望する時期に妊娠・出産できる可能性を高めること
- ③ 次世代の子どもたちをより健康にすること

1 企業向け講演会

企業の経営者等にプレコンセプションケアの目的や必要性を理解してもらうための講演会を実施

実施回数：東予・中予・南予 各1回

対 象：企業の経営者、福利厚生担当者（各30社程度）

2 企業内でのプレコンセプションケアの取組みを後押し

プレコンセプションケアに取り組む企業に、アドバイザーを派遣し企業内での取組みをサポートする

対 象：講演会参加企業のうち10社程度

3 啓発資材の作成・配布

プレコンセプションケアの普及・啓発を図るための資材を作成企業や市町等での取組みを支援

配布対象：講演会、企業内研修、市町等





7 公衆衛生獣医師確保対策事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 36,148千円

本県獣医師を目指す学生に対し、大学入学から卒業までの手厚い修学資金などのインセンティブを付与するとともに、旅費の助成によるインターンシップに参加しやすい環境整備や、岡山理科大学などと連携した公衆衛生獣医師の魅力発信方法の検討等により、公衆衛生獣医師確保につなげる。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
薬務衛生課
(089-912-2390)

指標	施策	34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保 KGI 県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	現状値 32.9% (R5年度) 目標値 39.1% (R8年度)
	細施策	34-6 人と動物が共生する豊かな地域社会の実現 KGI 犬猫の殺処分数	現状値 375頭 (R5年度) 目標値 250頭 (R8年度)

事業イメージ	KPI 公衆衛生獣医師採用数 (公衆衛生業務遂行に必要な安定した公衆衛生獣医師の確保 (R8～2名)を目指す)	現状値 0名 (R6年度) 目標値 2名 (R8年度)
--------	--	--------------------------------

事業概要

【現状】 全国的な採用困難職である獣医師は本県においても募集人数を下回っている状況が続いている。

全国的に公務員獣医師が採用困難職である要因

- ・全国に17の獣医大学があるが、既卒者も含め**獣医師免許の新規取得者は年間約1,000名程度**。
- ・そのうち、公務員志望者は約1割（100名程度）であるが、国や自治体が毎年**約600名を募集**。
- ・さらに公務員獣医師は**公衆衛生部門と農林水産部門とに配属先が分けられる**。
(※本県農林水産部には1/2国庫補助による配属先が同部に限定の修学資金制度あり)

慢性的な
獣医師不足

愛媛県の獣医師採用状況

年度	R2	R3	R4	R5	R6
募集人数	8	5	5	10	5
採用人数	5	1	4	9	2
農林水産部採用	4(3)	1(1)	3(2)	5(0)	2(2)
保健福祉部採用	1	0	1	4	0

() 内は農林水産部修学資金利用者数

【課題】

数多くの就職候補から愛媛県の公衆衛生獣医師を選択してもらうための施策が必要。

【事業イメージ図】

1 公衆衛生獣医師確保修学資金等貸与事業

- 修学資金【月額】 岡山理大:22万円 私立:20万円 公立:12万円
- 入学手続金 175万円 (上限)

入学 **入学から卒業までの手厚い支援** 卒業

他自治体よりも
手厚い金額

返還免除後も
愛媛県で働くぞ！

本県採用 **一定期間従事（最長10年間）** 返還免除

働きやすい職場づくりや公衆衛生獣医師の魅力発信

2 インターンシップ旅費助成事業

公衆衛生獣医師の業務体験による県への就職を推進するため、インターンシップに係る旅費の助成

3 公衆衛生獣医師確保事業

- ・公務員獣医師の魅力発信や働きがいのある職場づくりに向けた取り組み等の検討
- ・獣医大学への直接訪問による学生への説明

(案) 譲渡動物ふれあい施設
みきゃん王国（仮称）の検討

1 公衆衛生獣医師確保修学資金等貸与事業（35,244千円）

概要：将来本県の公衆衛生獣医師として勤務しようとするものに対し、6年間の修学に必要な資金に加え、入学金を貸与することにより、公衆衛生獣医師の確保を図る。

(1) 貸与金額

①修学資金【月額】（最長6年間）

岡山理科大学：22万円 その他私立大学：20万円 公立大学：12万円

②入学手続金：175万円（上限）※1年次のみ

(2) 定員：12名（2名×6学年）

(3) 貸与制度：1～3年次までは配属先を限定しない貸与

4年次進学時に農林水産部事業を選択可能

（農林水産部事業の枠が空いている場合に限る）

(4) 返還免除：本県職員として貸与期間×3/2に相当する期間従事

入学手続金を利用した場合は1年間従事期間を加算（最長10年）

2 インターンシップ旅費助成事業（385千円）

概要：インターンシップ参加者に対する交通費及び宿泊費の助成

(1) 助成金額：実費の2/3以内

(2) 定員：5名

3 公衆衛生獣医師確保事業（519千円）

概要：県公衆衛生獣医師協議会や岡山理科大学の学生等と連携し、公務員獣医師確保対策に向けた本県の優位性や公衆衛生獣医師の魅力発信に向けた取組等の検討を行うとともに、獣医系大学を直接訪問し、学生を対象に就職説明会等を実施する。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)

事業イメージ	KPI	勤務保育士数	現状値	5,916人 (R6年度)
		(新配置基準に沿った保育を実施するための必要数)	目標値	7,000人 (R11年度)

1 保育士の確保 29,009千円

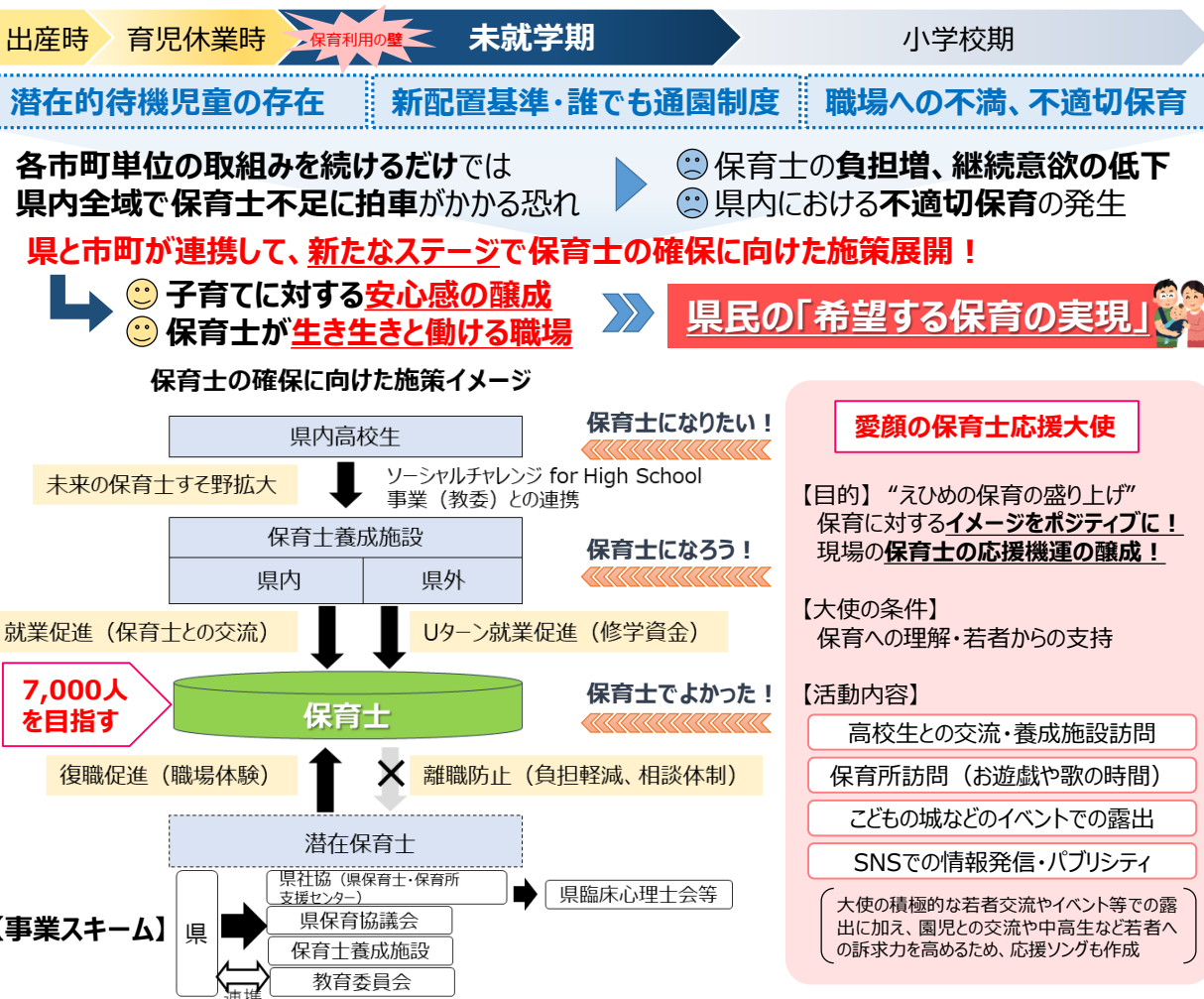
- (3)現役保育士の離職防止 1,109千円(国1/2)
①臨床心理士・社会保険労務士による保育士相談サポート

2 保育の質向上 7,068千円

- (1)保育士のスキルアップ環境の充実 7,068千円(国1/2)
- ①現場ニーズに応じた専門研修の実施
配慮が必要な子どもへの接し方、災害対応力向上を図るための研修など
- ②幼児教育アドバイザーの派遣による課題解決サポート

3 魅力・社会的ステータスの向上 12,202千円

- (1) 保育士の応援キャンペーン 12,202千円（県単独）
 ①「愛顔の保育士応援大使」の創設 〔保育士を応援するシンボル〕
 若者や保育士との交流を通じてなり手を増やし、保育業界を盛り上げる
 （PR活動：施設や学校訪問、SNS発信のほか、波及・共感ツールとして応援ソングを作成）
 ②保育の仕事の魅力や重要性を戦略的広報（TVCM等）





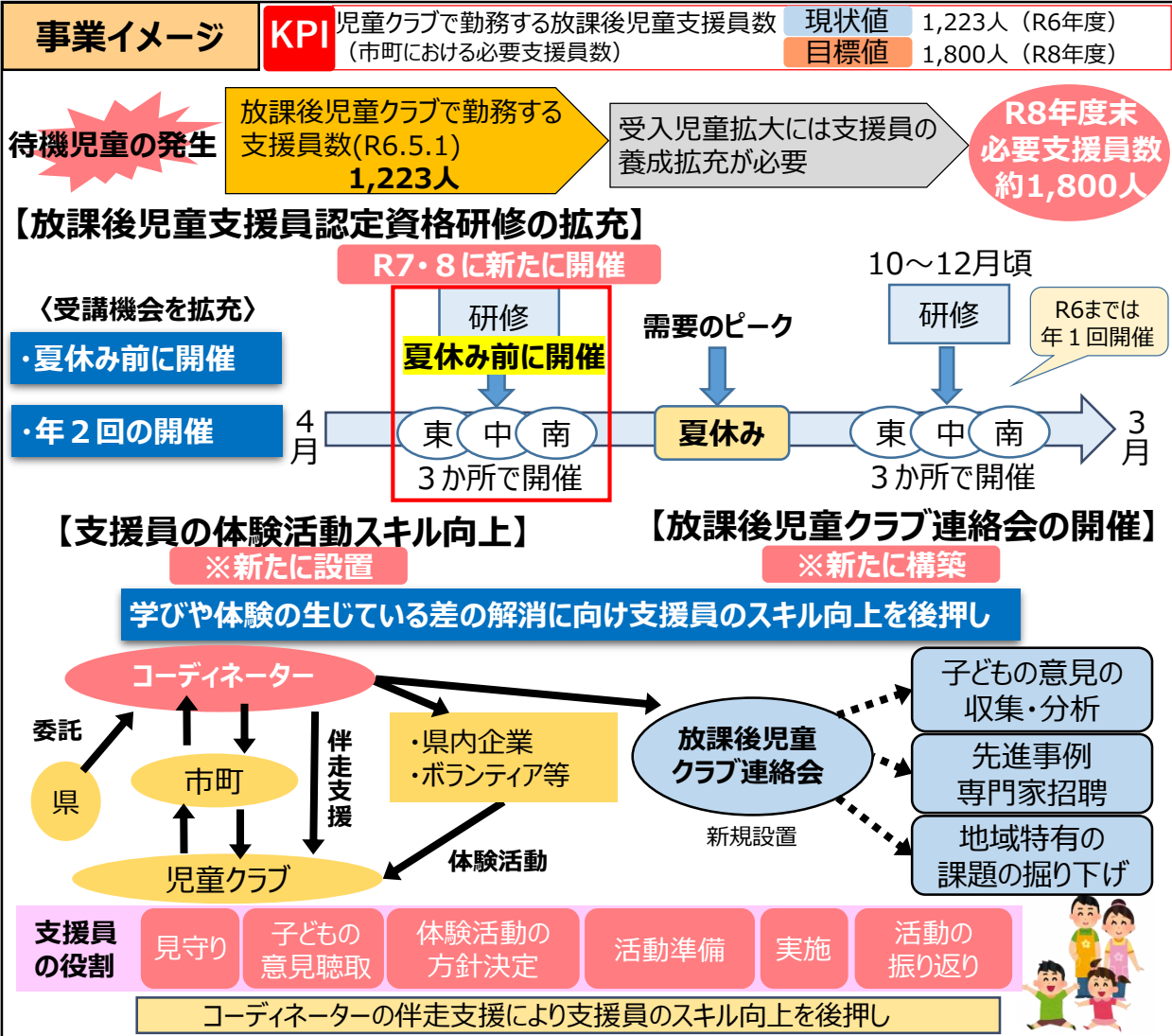
9 放課後児童クラブ満足度向上事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 18,994千円

放課後児童クラブは仕事と家庭の両立に不可欠な子どもの居場所であり、県内では年々登録児童数が増加している一方、待機児童やクラブ間における学びや体験の差の解消などの課題が生じている。実施主体である市町による取組みはもとより、広域自治体として県においては、受入児童の拡大に必要な放課後児童支援員を集中的に養成するとともに、コーディネーターによる伴走支援や放課後児童クラブ連絡会を通じた支援員のスキル向上の仕組みを構築する。

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	6,950人（R5年）
	KGI	出生数	目標値	8,500人（R8年）
指標	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり	現状値	29%（R5年度）
	KGI	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	目標値	80%（R8年度）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)



事業概要

1 放課後児童支援員の人材確保 13,417千円（国1/2）

- 放課後児童支援員認定資格研修の拡充（11,385千円）※拡充
放課後児童クラブで勤務する放課後児童支援員として必要となる児童に対する基本的な生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要知識・技能を習得するための研修を行う。
・開催時期：夏季休暇前、秋頃（10～12月）の年2回開催（6年度は年1回）
・開催場所：東予・中予・南予各1か所ずつ（延べ6か所）
- 放課後児童支援員等資質向上研修の開催（2,032千円）※継続
放課後児童支援員及び補助員を対象に、経験年数やスキルに応じた子どもの安全や、配慮を要する児童への対応などの研修を実施し、放課後児童クラブの質の向上を図る。

2 放課後児童支援員の体験活動スキル向上 5,000千円（県単独）※新規

放課後児童クラブでのこどもの時間の充実させるため、子どもの意見の反映手法などのノウハウや放課後児童支援員の体験活動スキルを向上させる仕組みを構築する。

- ・支援員の体験活動の企画・運営へのコーディネーターによる伴走支援
→子どもの意見に配慮した体験機会の提供スキルの向上

3 放課後児童クラブ連絡会開催 577千円（県単独）※新規

①市町担当者会（市町・県）

- ・全市町担当者会（放課後児童クラブの運営に関する情報共有）
- ・地区別担当者会（地域特有の課題の掘り下げ）

②全体会（行政担当者・児童クラブ関係者）

- ・課題共有、取組事例の横展開等（先進事例セミナー、専門家招聘）

学童保育

10 えひめこどもの城愛顔創出事業費

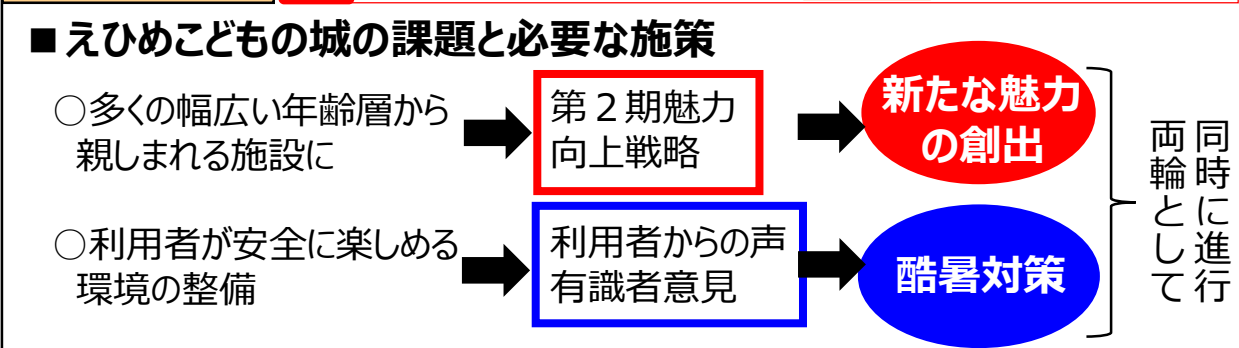
令和7年度当初予算（案）
予算額 299,851千円

第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、新たな魅力となる遊具の整備や老朽化が進む人気遊具のリニューアル等を行うことで、ワクワク感を創出して来園者増につなげるとともに、酷暑となる時季でも安心して来園して楽しめる大型児童館となるよう、子どもをはじめとする来園者の安全対策を速やかに実施する。

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,950人（R5年） 目標値 8,500人（R8年）
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 29%（R5年度） 目標値 80%（R8年度）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)

事業イメージ	KPI えひめこどもの城の遊具等の累計整備件数 （第2期戦略（R6～10）に基づき整備）	現状値 - 目標値 2件（R6～8年度累計）
--------	---	---------------------------



〔整備スケジュールイメージ〕

内容	R6	R7	R8	R9	R10
①ふわふわドームへの屋根設置	→				
②園内周遊カートの新設		→			
③ボブスレーのリニューアル			→	→	
④てんとう虫のモノレールの改新			→	→	
⑤てっぺんとりでエリアのリニューアル				→	→
⑥くわがたのステージへの屋根設置		→			
⑦園内屋外へのクールスポットの整備		→	→		

→: 新たな魅力の創出 →: 酷暑対策 →: 両方の目的

事業概要

■ 令和7年度の内容

左記の内容のうち、優先度の高い3項目を実施

【新たな魅力の創出】

①園内周遊カートの新設（1.2億円）
老朽化しているロードトレインに代わり、園の外周を周遊する移動手段として、現在人気を博している自動運転電動カート（15台）を新設



【酷暑対策】

②くわがたのステージへの屋根設置（1.7億円）
くわがたのステージの観客席上部に屋根を設置し、イベント開催時のほか子どもの遠足や来園者が休憩する際に直射日光から保護し、安全を確保



③園内屋外へのクールスポットの整備（9,400千円）
酷暑時でも来園者の熱中症を予防するため、主要な遊具周辺等の人が集まる場所にミスト扇風機を配備（10台）

○事務費（451千円）

11 えひめこどもの城愛顔波及事業費

第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのプロモーションの強化や、来園促進につながるイベント等を開催するとともに、こどもの城の大型児童館としてのポテンシャルを活かす新たな価値として、国際感覚の醸成による子どもの健全育成に取り組む。				お問い合わせ先 保健福祉部生きがい推進局 子育て支援課 (089-912-2410)	
指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,950人（R5年） 目標値 8,500人（R8年）		
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 29%（R5年度） 目標値 80%（R8年度）		

事業イメージ

KPI

えひめこどもの城の年間来園者数
(第2期戦略(R6~10)に基づき設定)

現状値 39万人(R5年度)

目標値 42万人(R8年度)

■えひめこどもの城の課題と必要な施策

これまでの取り組み

・「AWA泡フェス♪」やお化け屋敷、夜間イルミネーションをはじめ、絵本読み聞かせや子育てセミナーなど、幅広い年齢の子どもや子育て家庭が楽しめるイベントを自主企画で開催

・とべもりジップラインやコシロ・アドベンチャーなど、新たな遊具で魅力を向上

+

児童館としての新たな価値の創出

児童館における遊び及び生活を通じた健全育成には、子どもの心身の健康増進を図り、知的・社会的適応能力を高め、情操をゆたかにするという役割がある。このことを踏まえ、えひめこどもの城において、新たに、未来の愛媛を担う子どもたちが外国の文化を楽しく体感する機会を提供し、早くから国際感覚を身に付けた「えひめグローバルキッズ」を育成する。

来園者増

相乗効果

「とべもり+（プラス）」での連携

異なる魅力を有する県立施設、とべ動物園・愛媛県総合運動公園・えひめ森林公園が近隣に所在しており、広報やイベント開催における連携によって、PR力の強化や集客力向上を図る。

事業概要

1 新たな価値の創出 ➤「えひめグローバルキッズ」の育成

子どもや若者の関心が高く、ソウル線が増便するなど、近年、本県との交流がますます活発化している韓国文化の体験を促進する。(7,150千円)

①「日韓子どもサミットinえひめ」(仮称)の開催

韓国の子どもたちをこどもの城に招待し、県内の子どもたちと遊びなどを通じて交流を深めるとともに、相互の文化理解を進める。

②「アニョハセヨ!月間」(仮称)の開催

1か月程度、韓国の文化を体験するイベントを開催し、来園した子どもたちが楽しく外国の文化に触れる機会を提供

(イメージ) 韓国の伝統的な遊びにチャレンジ、チマチョゴリ着つけ体験、レストランでの韓国料理提供、韓国コスメ等の物産販売 など

③園内の案内掲示の多言語化

英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字)

2 「とべもり+（プラス）」での連携

④県内外のテレビ・映画館でのCM放映(15,279千円)

放送する動画に子どもの意見を反映

⑤とべもり+の4施設等を周遊する体感型謎解きイベントの開催(14,300千円)

⑥えひめこどもの城の特色を生かしたAR(拡張現実)体験イベントの開催(3,300千円)

⑦とべもり+への興味を喚起するSNS広告等の戦略的広報(5,533千円)

3 事務費(577千円)

